

## 新規事業採択時評価対象事業

社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）

三本松港海岸 海岸侵食対策事業（須賀地区）

香川県 土木部 港湾課

社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）

三本松港海岸 海岸侵食対策事業（須賀地区）事業箇所



越波状況(H28台風16号)



H28.9.20撮影

現在の海岸の状況



R5.4.18撮影



地理院タイル(白地図)を加工して作成

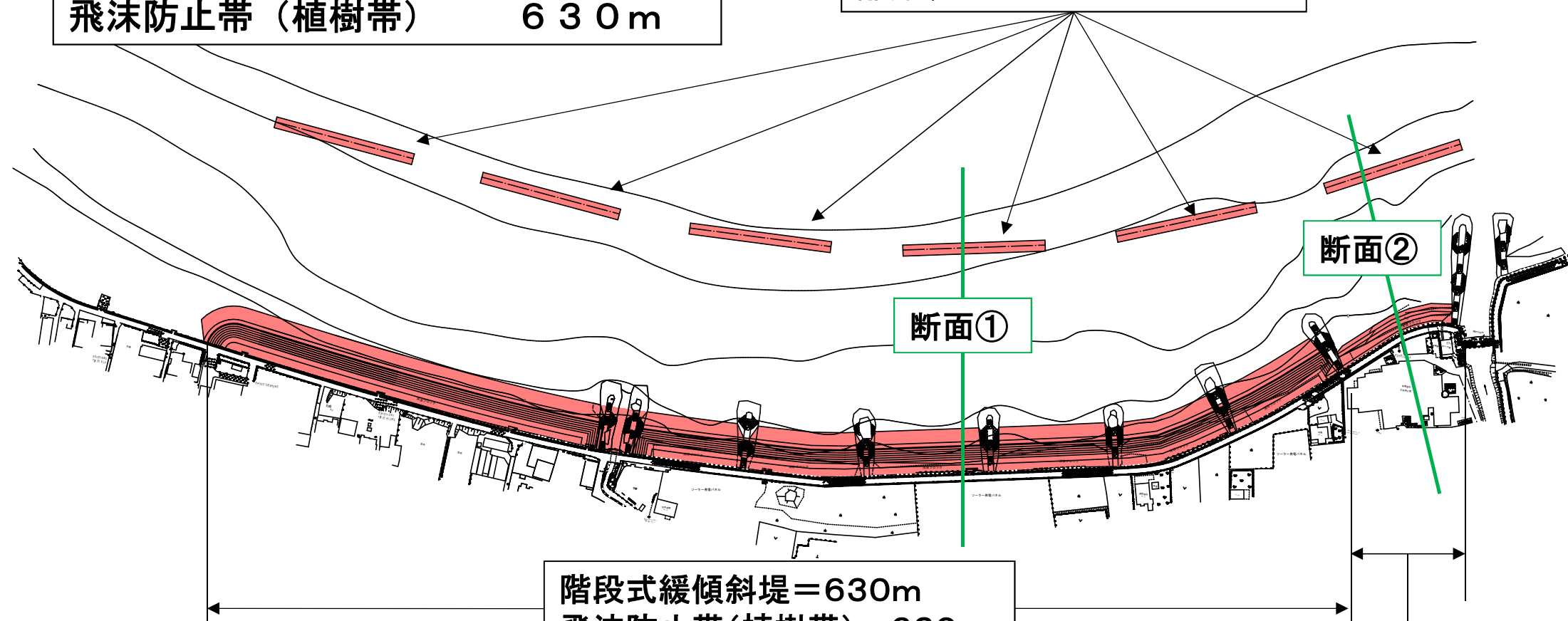
# 事業概要 平面図

社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)三本松港海岸 海岸侵食対策事業(須賀地区)

## 全体計画

離岸堤	80m × 6基 = 480m
階段式緩傾斜堤	630m
消波ブロック被覆堤	70m
飛沫防止帯(植樹帯)	630m

離岸堤 6基 × 80m = 480m



断面①

断面②

階段式緩傾斜堤 = 630m  
飛沫防止帯(植樹帯) = 630m

消波ブロック被覆堤 = 70m

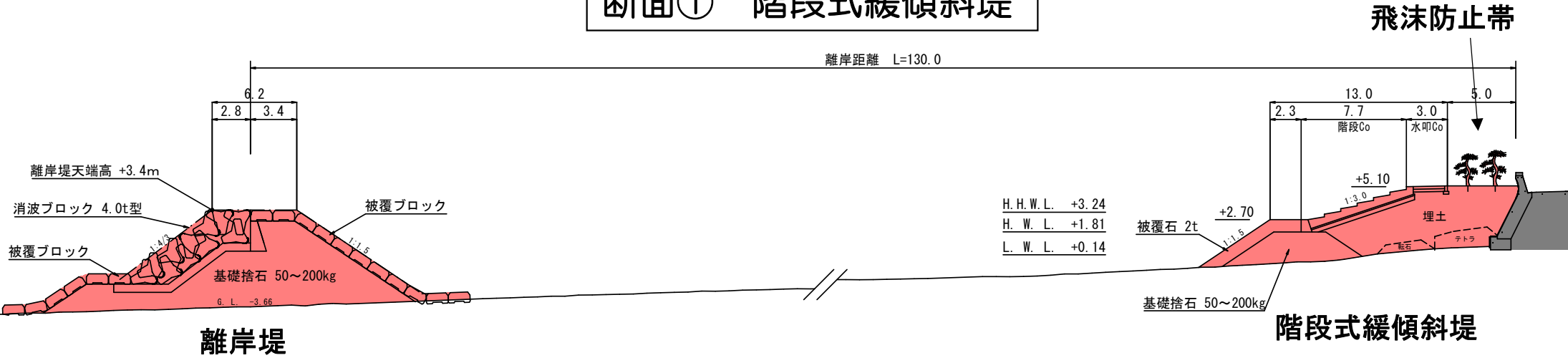
凡例

■ : 整備箇所

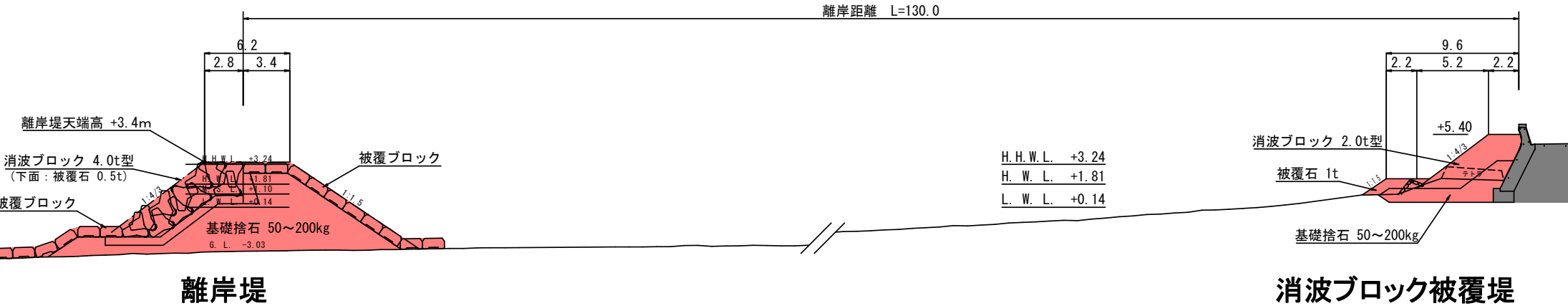
# 事業概要 標準断面図

## 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)三本松港海岸 海岸侵食対策事業(須賀地区)

### 断面① 階段式緩傾斜堤



### 断面② 消波ブロック被覆堤



#### 凡例

- : 整備箇所
- : 既存陸地

### 面的防護方式

# 費用対効果分析

## 費用(C)

(1) 建設費：離岸堤、階段式緩傾斜堤、飛沫防止帯（令和6年度～令和15年度：10年間）



(2) 維持管理費：上記整備後の維持管理費（建設費の0.5%）（令和16年度～令和65年度：50年間）

## 便益(B)

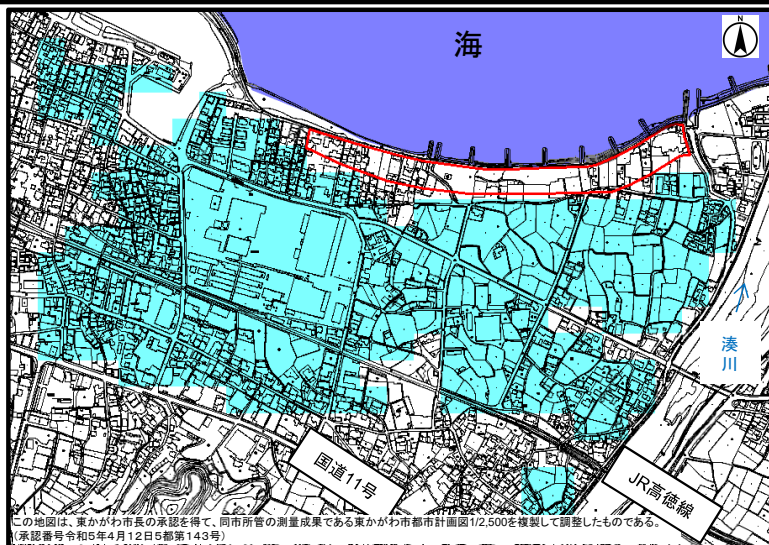
(1) 侵食防止便益：事業を実施しない場合、侵食による土地喪失に伴う被害額（50年間）



宅地	37,000m <sup>2</sup>
農地	1,600m <sup>2</sup>
計	38,600m <sup>2</sup>

 : 宅地（商業地、工業地含む）  
 : 農地


(2) 浸水防護便益：事業を実施しない場合、越波による被害額（50年間）



一般、農地資産：浸水する各資産の評価額×被害率

公共土木施設：一般資産被害額の180%

公益事業等：一般資産被害額の3%

 : 浸水域(1/50) 約530,000m<sup>2</sup>

# 費用対効果分析

## 費用(C)及び便益(B)の算定結果

		金額 (現在価値化後)
費用 (C)	建設費	26.05億円
	維持修繕費	6.51億円
C計		32.57億円
便益 (B)	侵食防止便益	9.87億円
	浸水防護便益	596.89億円
B計		606.76億円

※端数処理の関係で、各港の金額の和は合計値と一致していない

## 費用便益比(B/C)

$$B/C = 606.76 / 32.57 = 18.6 > 1.0$$

## 純現在価値(B-C)

$$B-C = 606.76 - 32.57 = 574.2 \text{億円}$$

# 対応方針(案)

## 1. 新規事業採択時評価の視点

### ①事業の必要性等に関する視点

#### 1)事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ・本港は、波による防潮堤前面の砂浜の侵食が進み、荒天時に波が直接防潮堤に当たり、波やしぶきが防潮堤を越え、背後の人家等に被害が発生しており、早期の海岸侵食対策が必要である。

#### 2)事業の投資効果

- ・費用便益比(B/C):18.6

#### 3)事業の進捗状況

- ・令和4年度から測量及び予備設計を実施しており、令和5年度完了予定。

### ②事業進捗の見込みに関する視点

- ・本事業は用地買収が不要であることから、詳細設計が完了次第、工事着手が可能である。
- ・以上より円滑に進捗が図れる見込みである。

## 2. 対応方針(案)

**対応方針 (案) : 実施**